

平成 23 年 度

桑名市公営企業決算審査意見書

附 同審査資料

桑名市監査委員

監 第 69 号
平成 24 年 8 月 23 日

桑名市長 水 谷 元 様

桑名市監査委員	池 田 勝 敏
同	椽 尾 健 三
同	南 澤 幸 美

平成 23 年度桑名市公営企業の決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき審査に付された平成 23 年度桑名市公営企業(桑名市水道事業会計、桑名市下水道事業会計)の決算及び証書類、その他関係書類について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

目 次

決 算 審 査 意 見

1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 審 査 の 結 果	1

桑 名 市 水 道 事 業 会 計

業 務 実 績	3
決 算 報 告 書	4
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	4
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	5
3 損 益 計 算 書	7
4 剰 余 金 計 算 書	9
5 欠 損 金 処 理 計 算 書	9
6 貸 借 対 照 表	9
む す び	11
決 算 審 査 資 料	
別表-1 業 務 実 績 比 較 表	13
別表-2 予 算 ・ 決 算 額 対 照 比 較 表	14
別表-3 損 益 計 算 書 比 較 表	16
別表-4 貸 借 対 照 表 比 較 表	18
別表-5 費 用 使 途 別 比 較 表	20
別表-6 経 営 分 析 比 較 表	22

桑 名 市 下 水 道 事 業 会 計

業 務 実 績	23
決 算 報 告 書	24
1 収 益 的 収 入 及 び 支 出	24
2 資 本 的 収 入 及 び 支 出	25
3 損 益 計 算 書	27

4 剰余金計算書	29
5 欠損金処理計算書	29
6 貸借対照表	29
むすび	31
決算審査資料	
別表-1 業務実績比較表	33
別表-2 予算・決算額対照比較表	34
別表-3 損益計算書比較表	36
別表-4 貸借対照表比較表	38
別表-5 費用用途別比較表	40
別表-6 経営分析比較表	42

- (注) 1 比率(%)は原則として各計数ごとに小数点以下第2位又は第3位を四捨五入した。
したがって、構成比において内訳の計と合計が一致しない場合がある。
また、比較する数値が等しい場合は、比率を100(%)とした。
- 2 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「△」・・・・・・負数
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「-」・・・・・・該当数値のないものおよび算出不可能なもの

決 算 審 査 意 見

1 審査の対象

平成 23 年度 桑名市水道事業会計決算
平成 23 年度 桑名市下水道事業会計決算

2 審査の期間

平成 24 年 6 月 13 日から平成 24 年 8 月 8 日まで

3 審査の方法

審査に付された決算書及び附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、その計数は正確であるか、また、財政状態と経営成績は適正に表示されているかについて、関係書類、諸帳簿等及び出納検査の結果並びに審査資料などを参考として照査検討のうえ審査を実施した。

4 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿と照合したところ、その計数は正確であり、財政状態、経営成績も適正に表示しているものと認めた。

桑名市水道事業会計

業 務 実 績

平成 23 年度の業務実績は、給水戸数 59,684 戸で前年度に比べ 570 戸（1.0%）増加している。

導・送・配水管延長は、904,269.29m で前年度に比べ 1,934.60m（0.2%）増加している。

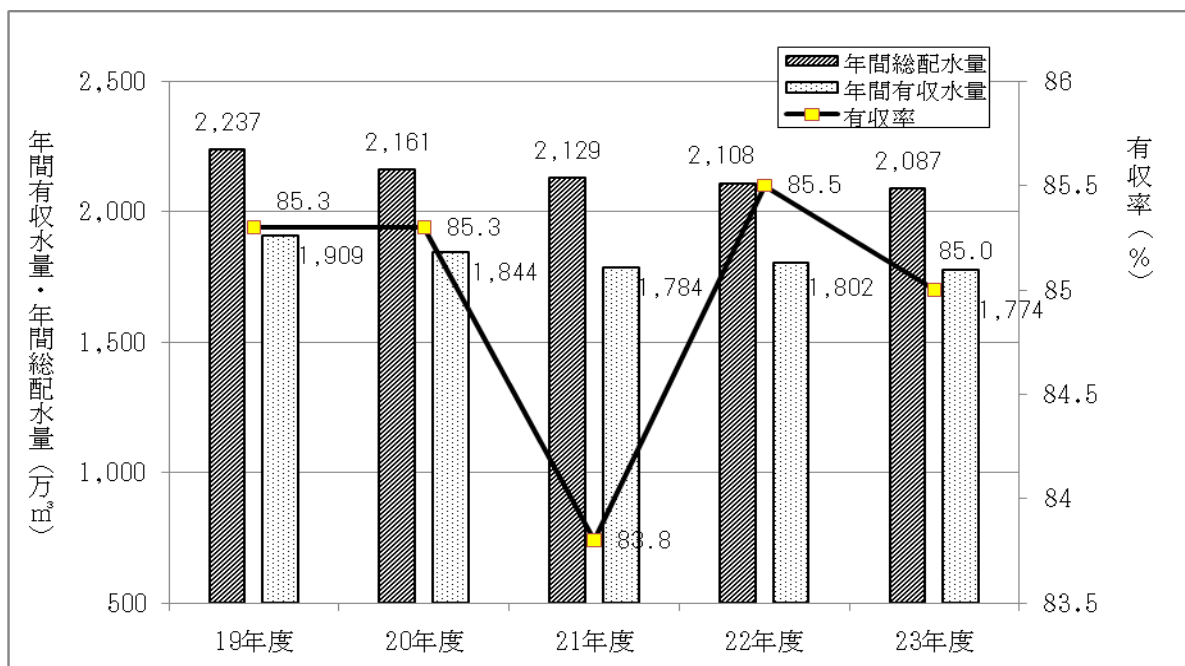
また総配水量は、20,870,303 m³で前年度に比べ 214,200 m³（1.0%）の減少、有収水量は、17,744,966 m³で前年度に比べ 273,568 m³（1.5%）減少している。

管理者を除く職員数は、34 人で前年度より 1 人（2.9%）減少している。

表で示すと次のとおりである。

区 分	単 位	平成23年度	平成22年度	増 減	前年度対比
給 水 区 域 内 戸 数	戸	59,695	59,125	570	% 101.0
給 水 戸 数	戸	59,684	59,114	570	101.0
給 水 区 域 内 人 口	人	142,427	142,236	191	100.1
導・送・配水管延長	m	904,269.29	902,334.69	1,934.60	100.2
総 配 水 量	m ³	20,870,303	21,084,503	△214,200	99.0
有 収 水 量	m ³	17,744,966	18,018,534	△273,568	98.5
有 収 率	%	85.0	85.5	△0.5	—
職 員 数 (管理者を除く)	人	34	35	△1	97.1

有収率等の推移は次のとおりである。



決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額2,079,206,000円に対し決算額は2,081,286,943円で、予算額に比べ2,080,943円(0.1%)増加、前年度決算額2,076,637,508円に比べ4,649,435円(0.2%)増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	1,999,677,000	1,993,931,794 (93,060,164)	△5,745,206	99.7	99.8
営 業 外 収 益	79,519,000	87,355,149 (2,659,767)	7,836,149	109.9	99.6
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	0	1,008.6
収 益 的 収 入 計	2,079,206,000	2,081,286,943 (95,719,931)	2,080,943	100.1	99.8
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,081,665,000	2,076,637,508 (97,397,713)	△5,027,492		

(注) 決算額()は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額2,368,562,229円(うち過年度分287,275,286円)に対し収入済額は2,060,023,121円(うち過年度分226,648,713円)で、収入率は87.0%(現年度分88.1%、過年度分78.9%)となっており、前年度に比べ0.3ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
	円	円	円	%	%
営 業 収 益	2,267,628,768 (273,696,974)	1,970,938,300 (213,070,401)	296,690,468 (60,626,573)	86.9 (77.8)	87.5
営 業 外 収 益	100,933,461 (13,578,312)	89,084,821 (13,578,312)	11,848,640 (0)	88.3 (100)	81.9
特 別 利 益	0	0	0	—	100
収 益 的 収 入 計	2,368,562,229 (287,275,286)	2,060,023,121 (226,648,713)	308,539,108 (60,626,573)	87.0 (78.9)	87.3
前 年 度 収 益 的 収 入 計	2,378,235,334 (301,597,826)	2,076,154,248 (230,846,201)	302,081,086 (70,751,625)		

(注) ()は、うち過年度分。

収入未済額は308,539,108円（うち過年度分60,626,573円）であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

（3）収益的支出の状況

収益的支出は予算額2,123,442,000円に対し決算額は2,097,801,515円で、不用額25,640,485円、執行率は98.8%で前年度に比べ0.1ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
営 業 費 用	1,908,882,000	1,890,611,396 (47,819,026)	18,270,604	99.0	98.9
営 業 外 費 用	196,378,000	192,314,795	4,063,205	97.9	98.4
特 別 損 失	18,152,000	14,875,324 (4,704)	3,276,676	81.9	99.4
予 備 費	30,000	0	30,000	0	0
収益的支出計	2,123,442,000	2,097,801,515 (47,823,730)	25,640,485	98.8	98.9
前 年 度 収益的支出計	2,112,885,000	2,089,541,000 (44,631,985)	23,344,000		

（注）決算額（ ）は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

（1）資本的収入の状況

資本的収入は予算額576,155,000円に対し決算額は220,686,190円で、予算額に比べ355,468,810円（61.7%）減少、前年度決算額204,041,828円に比べ16,644,362円（8.2%）増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額に対し 決算額の増減	執行率	前年度 執行率
企 業 債	100,000,000	100,000,000	0	100	77.8
負 担 金	385,816,000	26,827,740 (0)	△358,988,260	7.0	75.6
加 入 金	90,339,000	93,858,450 (4,475,950)	3,519,450	103.9	108.9
資本的収入計	576,155,000	220,686,190 (4,475,950)	△355,468,810	38.3	88.8
前 年 度 資本的収入計	229,775,000	204,041,828 (4,708,259)	△25,733,172		

（注）決算額（ ）は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 310,689,710 円(うち過年度分 90,003,520 円)に対し収入済額は 283,089,240 円(うち過年度分 78,907,540 円)で、収入率は 91.1% (現年度分 92.5%、過年度分 87.7%) となっており、前年度に比べ 25.5 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	前年度収入率
	円	円	円	%	%
企業債	100,000,000 (0)	100,000,000 (0)	0 (0)	100 (-)	100
負担金	103,744,480 (76,916,740)	88,957,790 (76,916,740)	14,786,690 (0)	85.7 (100)	37.2
加入金	95,922,750 (2,064,300)	94,131,450 (1,990,800)	1,791,300 (73,500)	98.1 (96.4)	97.9
寄附金	11,022,480 (11,022,480)	0 (0)	11,022,480 (11,022,480)	0 (0)	0
国庫補助金	0 (0)	0 (0)	0 (0)	- (-)	100
資本的収入計	310,689,710 (90,003,520)	283,089,240 (78,907,540)	27,600,470 (11,095,980)	91.1 (87.7)	65.6
前年度 資本的収入計	261,812,128 (57,770,300)	171,808,608 (46,747,820)	90,003,520 (11,022,480)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 27,600,470 円(うち過年度分 11,095,980 円)であり、未収金として翌年度へ繰り越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額 1,283,762,250 円に対し決算額は 924,612,779 円で、翌年度繰越額 200,420,150 円、不用額 158,729,321 円となり、執行率は 72.0% で前年度に比べ 15.5 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度執行率
	円	円		円	%	%
建設改良費	738,779,250	379,630,961 (15,078,305)	200,420,150	158,728,139	51.4	77.4
企業債償還金	544,983,000	544,981,818	0	1,182	99.9	99.9
資本的支出計	1,283,762,250	924,612,779 (15,078,305)	200,420,150	158,729,321	72.0	87.5
前年度 資本的支出計	966,385,200	845,598,488 (18,247,284)	37,091,250	83,695,462		

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額 220,686,190 円に対し資本的支出決算額は924,612,779 円で、差し引き収入不足額 703,926,589 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,602,355 円、減債積立金 108,813,613 円、過年度分損益勘定留保資金584,510,621 円で補てんしている。

3 損益計算書

(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益は 1,900,871,630 円で、内訳は給水収益(水道料金) 1,861,885,767 円、受託工事収益 9,079,933 円(給水工事収益 88,333 円、給水工事手数料 8,991,600 円)、その他営業収益 4,172,737 円(材料売却収益 194,136 円、手数料 3,671,000 円、雑収益 307,601 円)、他会計負担金 25,733,193 円(消火栓維持負担金 4,005,267 円、退職手当負担金 21,727,926 円)で、総収益の 95.7%を占め、前年度に比べ 19,424,528 円(1.0%)減少している。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は 85,398,605 円で、内訳は受取利息及び配当金 6,200,743 円(預金利息 890,690 円、貸付金利息 1,030,053 円、有価証券利息 4,280,000 円)、雑収益 67,328,074 円(不用品売却収益 125,381 円、賃貸料 105,076 円、下水道使用料徴収受託料 51,631,698 円、その他雑収益 15,465,919 円)、他会計補助金 11,869,788 円であり、前年度に比べ 25,713,176 円(43.1%)増加している。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は 1,842,792,370 円で、内訳は原水及び浄水費 720,324,547 円、配水及び給水費 246,922,281 円、受託工事費 6,356,439 円、業務費 145,793,305 円、総係費 114,242,548 円、減価償却費 607,414,778 円、資産減耗費 1,525,944 円、その他営業費用 212,528 円であり、前年度に比べ 21,442,638 円(1.2%)増加している。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 155,985,795 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 154,453,020 円、雑支出 1,532,775 円であり、前年度に比べ 11,761,583 円(7.0%)減少している。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 14,870,620 円で、内訳は過年度損益修正損(不納欠損処分等)であり、前年度に比べ 2,946,685 円(16.5%)減少している。

(3) 損 失

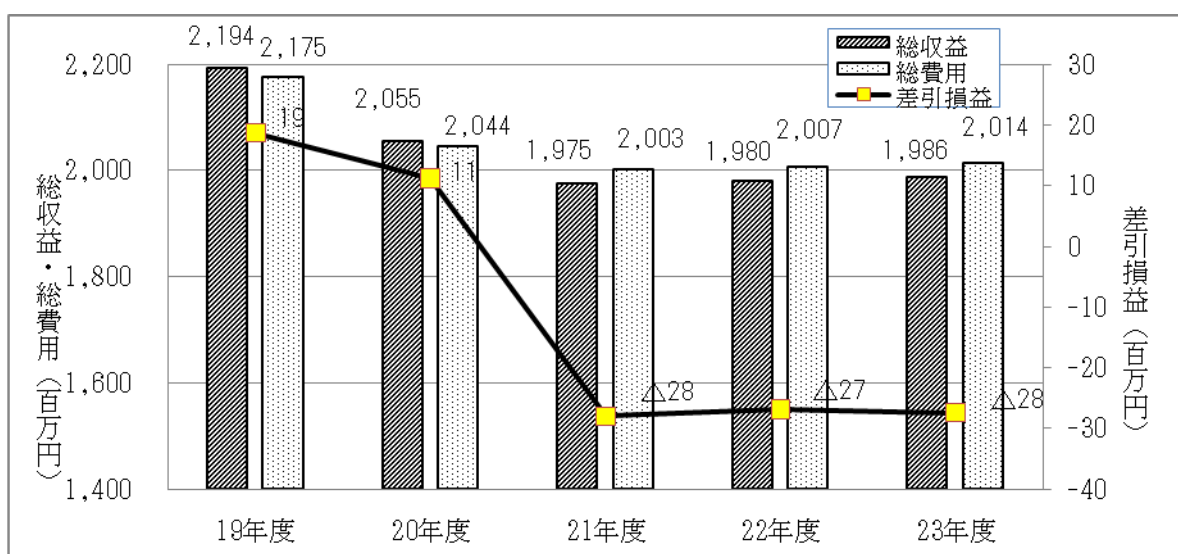
純損失の状況

営業収益 1,900,871,630 円から営業費用 1,842,792,370 円を差し引くと 58,079,260 円の営業利益となり、これに営業外収益 85,398,605 円、営業外費用 155,985,795 円を加減すると経常損失が 12,507,930 円で、特別損失 14,870,620 円を加えると 27,378,550 円の純損失となっている。

事業損益の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	平成23年度決算額		平成22年度決算額		比 較 増 減	
	A	B	金 額 C(A-B)	比 率 C/B	金 額	比 率
① 営業収益	1,900,871,630	1,920,296,158	△19,424,528	△1.0	円	%
② 営業費用	1,842,792,370	1,821,349,732	21,442,638	1.2	円	%
③ 営業利益(△損失)	58,079,260	98,946,426	△40,867,166	△41.3	円	%
④ 営業外収益	85,398,605	59,685,429	25,713,176	43.1	円	%
⑤ 営業外費用	155,985,795	167,747,378	△11,761,583	△7.0	円	%
⑥ 経常利益(△損失)	△12,507,930	△9,115,523	△3,392,407	37.2	円	%
⑦ 特別利益	0	100,864	△100,864	△100	円	%
⑧ 特別損失	14,870,620	17,817,305	△2,946,685	△16.5	円	%
⑨ 純利益(△純損失)	△27,378,550	△26,831,964	△546,586	2.0	円	%

経営成績の推移は次のとおりである



(注) 総収益…①+④+⑦、総費用…②+⑤+⑧

4 剰余金計算書

(1) 利益剰余金の状況

減債積立金は、前年度末残高 487,770,356 円から繰上償還に伴う自己資本金への組入 108,813,613 円を差し引いた当年度末残高が 378,956,743 円となっている。利益積立金は、前年度末残高 55,426,599 円から 26,831,964 円が処分されたことにより 28,594,635 円となっている。建設改良積立金は、前年度からの繰入及び当年度の処分がなかったことにより前年度末残高と同額の 505,000,000 円となっている。前年度からの未処理欠損金 26,831,964 円が全額処分されたことにより、繰越欠損金は発生せず、当年度純損失と同額の 27,378,550 円が当年度未処理欠損金となっている。

(2) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 18,235,831,756 円で、前年度に比べ 136,045,901 円増加している。

これは、受贈財産寄附金 21,452,000 円、工事負担金 116,210,240 円の発生と工事負担金除去に伴う 1,616,339 円の処分をした結果によるものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は、27,378,550 円であるが、同額を利益積立金をもって繰入れ補てんしたため、翌年度への繰越欠損金は発生しなかった。

6 貸借対照表

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 28,210,294,577 円で、前年度に比べ 537,130,971 円 (1.9%) 減少している。

ア 固定資産は 25,817,994,038 円で、総資産中 91.5%を占めている。

有形固定資産は 25,266,845,977 円で、前年度に比べ 221,438,890 円 (0.9%) 減少している。これは土地で 6,834,737 円、建設仮勘定で 89,042,447 円増加しているものの、建物で 23,848,565 円、構築物で 139,952,138 円、機械及び装置で 152,185,484 円、車両運搬具で 132,883 円、工具器具及び備品で 1,197,004 円減少したためである。

無形固定資産は 53,927,561 円で、前年度に比べ 3,113,515 円 (5.5%) 減少している。これは、受水権で 2,369,527 円、水利権で 438,641 円、施設利用権で 305,347 円減少したためである。

投資は、投資有価証券 497,220,500 円で、前年度と同額である。

イ 流動資産は 2,392,300,539 円で、前年度に比べ 312,578,566 円 (11.6%) 減少している。これは、現金預金で 249,187,450 円、未収金で 55,945,028 円、貯蔵品で 846,088 円、前払金で 6,600,000 円皆減したためである。また未収金の主なものは、給水収益 273,678,092 円、退職手当負担金 21,727,926 円、下水道使用料徴収受託料

10,160,864円、工事負担金9,704,730円である。

貯蔵品は、年間受入高20,379,640円（繰越高を含む。）、払出高6,078,548円で、当年度末残高は14,301,092円（材料14,103,092円、量水器198,000円）である。

(2) 負債の状況

当年度末現在の負債総額は437,653,336円で、前年度に比べ200,816,504円(31.5%)減少している。

ア 固定負債は134,018,442円で、内訳は、退職給与引当金71,366,464円、修繕引当金62,651,978円である。

イ 流動負債は303,616,894円で、内訳は、未払金190,564,553円、未払費用66,085,761円、預り金41,966,580円、その他流動負債5,000,000円である。

(3) 資本の状況

当年度末現在の資本総額は27,772,659,241円で、前年度に比べ336,314,467円(1.2%)減少している。

ア 資本金は8,651,654,657円で、内訳は自己資本金2,726,893,571円、借入資本金5,924,761,086円であり、前年度に比べ336,168,205円(3.7%)減少している。これは自己資本金で108,813,613円増加したものの、借入資本金で444,981,818円減少したためである。

イ 剰余金は19,121,004,584円で、内訳は資本剰余金18,235,831,756円(国庫補助金694,676,070円、県補助金385,000円、受贈財産寄附金423,060,830円、工事寄附金911,860,496円、工事負担金15,954,786,279円、補助金251,063,081円)と利益剰余金885,172,828円(減債積立金378,956,743円、利益積立金28,594,635円、建設改良積立金505,000,000円、当年度未処理欠損金27,378,550円)である。

む す び

平成23年度桑名市水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性、審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度は、事業統合により上下水道部となった初年度の取り組みとして、桑名市上下水道事業経営計画（平成24年度～平成33年度の10年間）を策定され、水道事業としては、桑名市水道事業基本計画の策定にも着手されている。

また、安全な水を安定的に供給するための配水管路整備事業や施設整備が進められた。配水管路整備事業として、里町地内ほか13ヶ所で4,277mの配水管布設替工事により管網整備を図られたほか、施設整備事業として、上野地内桑名水道施設計装機器取替工事、大山田・大山田東配水場流量計改修工事、多度古野浄水場ろ過砂入替工事、長島町新所配水場計装計器盤温度管理設備設置工事等により整備を図られた。

そのほか、水質検査計画に従い、原水及び浄水の水質検査を実施するとともに、伏流水取水口での河川水質検査も実施し、水道水源周辺の環境監視に努められた。

一方、給水普及状況については、給水戸数59,684戸で前年度より570戸（1.0%）の増となっているものの、有収水量では1.5%の減となっている。

財政状況については、水道事業収益では前年度に比べて0.2%の増となったものの、水道事業費用についても0.4%の増となったため、今年度は27,378,550円の純損失を生じ、同額が未処理欠損金となり、利益積立金から繰入れ補てんされている。資本的収支では、703,926,589円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、減債積立金、過年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

近年、景気の低迷や節水意識の向上及び節水機器の普及などが影響して、今後も水需要の大幅な増加は期待できないものと予想される。その一方で、老朽化した施設や配水管等の更新、災害に備えた施設の耐震化の推進など、多額の費用が必要となることが見込まれる。

これらを踏まえ、今後の事業運営にあたっては、将来にわたり安全で良質な水の安定供給が確保されるよう、引き続き経営の効率化を推進し、中・長期的な経営の安定に向けて、より一層の努力を要望するものである。

決 算 審 査 資 料

業務実績比較表

種別	区 分		単位	平成23年度	平成22年度	増 減	前年度対比	摘 要		
給水普及状況	給水区域内戸数		戸	59,695	59,125	570	101.0	年度末現在		
	給水戸数		戸	59,684	59,114	570	101.0	〃		
	給水区域内人口(A)		人	142,427	142,236	191	100.1	〃		
	計画給水人口		人	143,256	143,256	0	100			
	現在給水人口(B)		人	142,401	142,210	191	100.1	年度末現在		
	普及率(B/A)		%	99.98	99.98	0	—			
施設	水源	取水及び受水量	m ³	21,566,272	21,917,744	△ 351,472	98.4	年間総量		
			内訳	表流水	m ³	153,690	155,832	△ 2,142	98.6	〃
				伏流水	m ³	3,541,299	3,633,437	△ 92,138	97.5	〃
				さく井	m ³	13,010,717	13,125,548	△ 114,831	99.1	〃
				受水	m ³	4,860,566	5,002,927	△ 142,361	97.2	〃
	配水	配水池		池	23	23	0	100	年度末現在	
		配水池有効容量		m ³	42,301	42,301	0	100	〃	
		導・送・配水管延長		m	904,269.29	902,334.69	1,934.6	100.2	〃	
	使用	電力		kw	10,750,569	10,569,532	181,037	101.7	年間総量	
		給水件数		件	53,648	53,075	573	101.1	年度末現在	
一日最大配水能力		m ³	87,798	88,643	△ 845	99.0	1日量			
一日最大配水量		m ³	64,421	66,667	△ 2,246	96.6	〃			
業務	一日平均配水量		m ³	57,022	57,765	△ 743	98.7	1日量		
	総配水量		m ³	20,870,303	21,084,503	△ 214,200	99.0	年間総量		
	有収水量		m ³	17,744,966	18,018,534	△ 273,568	98.5	〃		
	一日平均有収水量		m ³	48,483	49,365	△ 882	98.2	1日量		
用途別給水件数及び有収水量	一般用		件	53,599	53,029	570	101.1	年度末現在		
	湯屋用		件	4	4	0	100	〃		
	臨時用		件	6	2	4	300.0	〃		
	学校プール用		件	39	40	△ 1	97.5	〃		
	計		件	53,648	53,075	573	101.1			
	一般用		m ³	17,641,400	17,909,605	△ 268,205	98.5	年間総量		
	湯屋用		m ³	32,416	37,538	△ 5,122	86.4	〃		
	臨時用		m ³	390	58	332	672.4	〃		
	学校プール用		m ³	70,760	71,333	△ 573	99.2	〃		
	計		m ³	17,744,966	18,018,534	△ 273,568	98.5			
給水工事	新設工事		件	721	657	64	109.7			
	増設工事		件	631	525	106	120.2			
	舗装先行工事		件	31	9	22	344.4			
	修繕工事		件	0	51	△ 51	0			
	撤去工事		件	5	3	2	166.7			
	計		件	1,388	1,245	143	111.5			
職員数(管理者を除く)			人	34	35	△ 1	97.1	年度末現在		

予 算 ・ 決 算 額 対 照 比 較 表

収 益 的 収 入												収 益 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率		科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
水道事業収益	2,079,206,000	100	2,081,665,000	100	2,081,286,943 (95,719,931)	100	2,076,637,508 (97,397,713)	100	2,080,943	△ 5,027,492	100.1	99.8	水道事業費用	2,123,442,000	100	2,112,885,000	100	2,097,801,515 (47,823,730)	100	2,089,541,000 (44,631,985)	100	25,640,485	23,344,000	98.8	98.9
営業収益	1,999,677,000	96.2	2,020,011,000	97.0	1,993,931,794 (93,060,164)	95.8	2,015,165,309 (94,869,151)	97.0	△ 5,745,206	△ 4,845,691	99.7	99.8	営業費用	1,908,882,000	89.9	1,885,812,000	89.3	1,890,611,396 (47,819,026)	90.1	1,865,979,437 (44,629,705)	89.3	18,270,604	19,832,563	99.0	98.9
営業外収益	79,519,000	3.8	61,644,000	3.0	87,355,149 (2,659,767)	4.2	61,371,335 (2,528,562)	3.0	7,836,149	△ 272,665	109.9	99.6	営業外費用	196,378,000	9.2	209,120,000	9.9	192,314,795	9.2	205,741,978	9.8	4,063,205	3,378,022	97.9	98.4
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0	100,864	0.0	△ 10,000	90,864	0	1008.6	特別損失	18,152,000	0.9	17,923,000	0.8	14,875,324 (4,704)	0.7	17,819,585 (2,280)	0.9	3,276,676	103,415	81.9	99.4
													予備費	30,000	0.0	30,000	0.0	0	0	30,000	30,000	0	0		

資 本 的 収 入												資 本 的 支 出														
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率		科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額	不 用 額		執行率	
	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	平成23年度	構 成 比	平成22年度	構 成 比	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%	%		円	%	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	%
資本的収入	576,155,000	100	229,775,000	100	220,686,190 (4,475,950)	100	204,041,828 (4,708,259)	100	△ 355,468,810	△ 25,733,172	38.3	88.8	資本的支出	1,283,762,250	100	966,385,200	100	924,612,779 (15,078,305)	100	845,598,488 (18,247,284)	100	200,420,150	158,729,321	83,695,462	72.0	87.5
企業債	100,000,000	17.4	27,000,000	11.8	100,000,000	45.3	21,000,000	10.3	0	△ 6,000,000	100	77.8	建設 改良 費	738,779,250	57.5	534,815,200	55.3	379,630,961 (15,078,305)	41.1	414,029,139 (18,247,284)	49.0	200,420,150	158,728,139	83,694,811	51.4	77.4
負担金	385,816,000	67.0	113,548,000	49.4	26,827,740	12.2	85,835,978 (79,410)	42.1	△ 358,988,260	△ 27,712,022	7.0	75.6	企業 債 還 金	544,983,000	42.5	431,570,000	44.7	544,981,818	58.9	431,569,349	51.0	0	1,182	651	99.9	99.9
加入金	90,339,000	15.7	89,227,000	38.8	93,858,450 (4,475,950)	42.5	97,205,850 (4,628,849)	47.6	3,519,450	7,978,850	103.9	108.9														

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 703,926,589円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,602,355円、
減債積立金 108,813,613円、過年度分損益勘定留保資金 584,510,621円で補てんしている。

損 益 計 算 書 比 較 表

平成 23年 4月 1日から
平成 24年 3月31日まで

借 方 (費 用)							貸 方 (収 益)						
科 目	金 額				増 減	前年度対比	科 目	金 額				増 減	前年度対比
	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比				平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,842,792,370	91.5	1,821,349,732	90.7	21,442,638	101.2	営 業 収 益	1,900,871,630	94.4	1,920,296,158	95.7	△19,424,528	99.0
原水及び浄水費	720,324,547	35.8	749,064,134	37.3	△ 28,739,587	96.2	給 水 収 益	1,861,885,767	92.5	1,897,653,971	94.6	△35,768,204	98.1
配水及び給水費	246,922,281	12.3	204,752,169	10.2	42,170,112	120.6	受託工事収益	9,079,933	0.5	10,340,394	0.5	△1,260,461	87.8
受託工事費	6,356,439	0.3	6,446,502	0.3	△ 90,063	98.6	その他営業収益	4,172,737	0.2	6,185,132	0.3	△2,012,395	67.5
業 務 費	145,793,305	7.2	149,755,629	7.5	△ 3,962,324	97.4	他会計負担金	25,733,193	1.3	6,116,661	0.3	19,616,532	420.7
総 係 費	114,242,548	5.7	99,880,242	5.0	14,362,306	114.4	営 業 外 収 益	85,398,605	4.2	59,685,429	3.0	25,713,176	143.1
減 価 償 却 費	607,414,778	30.2	606,130,763	30.2	1,284,015	100.2	受取利息及び配当金	6,200,743	0.3	7,779,569	0.4	△1,578,826	79.7
資 産 減 耗 費	1,525,944	0.1	5,096,508	0.2	△ 3,570,564	29.9	雑 収 益	67,328,074	3.3	51,905,860	2.6	15,422,214	129.7
その他営業費用	212,528	0.0	223,785	0.0	△ 11,257	95.0	他会計補助金	11,869,788	0.6	-	-	11,869,788	皆増
営 業 外 費 用	155,985,795	7.7	167,747,378	8.4	△ 11,761,583	93.0	特 別 利 益	-	-	100,864	0.0	△100,864	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	154,453,020	7.7	167,747,378	8.4	△ 13,294,358	92.1	過年度損益修正益	-	-	100,864	0.0	△100,864	皆減
雑 支 出	1,532,775	0.1	-	-	1,532,775	皆増	当 年 度 純 損 失	27,378,550	1.4	26,831,964	1.3	546,586	102.0
特 別 損 失	14,870,620	0.7	17,817,305	0.9	△ 2,946,685	83.5							
過年度損益修正損	14,870,620	0.7	17,817,305	0.9	△ 2,946,685	83.5							
合 計	2,013,648,785	100	2,006,914,415	100	6,734,370	100.3	合 計	2,013,648,785	100	2,006,914,415	100	6,734,370	100.3

貸借対照表比較表

平成24年3月31日

借方（資産の部）							貸方（負債及び資本の部）						
科 目	金 額				増 減	前年度対比	科 目	金 額				増 減	前年度対比
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比				平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固定資産	25,817,994,038	91.5	26,042,546,443	90.6	△224,552,405	99.1	固定負債	134,018,442	0.5	161,589,340	0.6	△27,570,898	82.9
有形固定資産	25,266,845,977	89.6	25,488,284,867	88.7	△221,438,890	99.1	退職給与引当金	71,366,464	0.3	94,807,885	0.3	△23,441,421	75.3
土地	1,871,854,335	6.6	1,865,019,598	6.5	6,834,737	100.4	修繕引当金	62,651,978	0.2	66,781,455	0.3	△4,129,477	93.8
建物	1,205,302,112	4.3	1,229,150,677	4.3	△23,848,565	98.1	流動負債	303,616,894	1.1	476,862,500	1.6	△173,245,606	63.7
構築物	18,513,703,931	65.6	18,653,656,069	64.9	△139,952,138	99.2	未払金	190,564,553	0.7	329,345,646	1.1	△138,781,093	57.9
機械及び装置	3,458,003,355	12.3	3,610,188,839	12.6	△152,185,484	95.8	未払費用	66,085,761	0.2	40,935,157	0.1	25,150,604	161.4
車両運搬具	1,769,295	0.0	1,902,178	0.0	△132,883	93.0	預り金	41,966,580	0.1	101,581,697	0.4	△59,615,117	41.3
工具、器具及び備品	10,223,169	0.0	11,420,173	0.0	△1,197,004	89.5	その他流動負債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100
建設仮勘定	205,989,780	0.7	116,947,333	0.4	89,042,447	176.1	資本金	8,651,654,657	30.7	8,987,822,862	31.3	△336,168,205	96.3
無形固定資産	53,927,561	0.2	57,041,076	0.2	△3,113,515	94.5	自己資本金	2,726,893,571	9.7	2,618,079,958	9.1	108,813,613	104.2
電話加入権	183,700	0.0	183,700	0.0	0	100	借入資本金	5,924,761,086	21.0	6,369,742,904	22.2	△444,981,818	93.0
受水権	37,525,542	0.1	39,895,069	0.2	△2,369,527	94.1	剰余金	19,121,004,584	67.8	19,121,150,846	66.5	△146,262	99.9
水利権	5,642,328	0.0	6,080,969	0.0	△438,641	92.8	資本剰余金	18,235,831,756	64.6	18,099,785,855	63.0	136,045,901	100.8
施設利用権	10,575,991	0.0	10,881,338	0.0	△305,347	97.2	国庫補助金	694,676,070	2.5	694,676,070	2.4	0	100
投資	497,220,500	1.8	497,220,500	1.7	0	100	県補助金	385,000	0.0	385,000	0.0	0	100
投資有価証券	497,220,500	1.8	497,220,500	1.7	0	100	受贈財産寄附金	423,060,830	1.5	401,608,830	1.4	21,452,000	105.3
流動資産	2,392,300,539	8.5	2,704,879,105	9.4	△312,578,566	88.4	工事寄附金	911,860,496	3.2	911,860,496	3.2	0	100
現金預金	2,036,859,869	7.2	2,286,047,319	7.9	△249,187,450	89.1	工事負担金	15,954,786,279	56.6	15,840,192,378	55.1	114,593,901	100.7
未収金	336,139,578	1.2	392,084,606	1.4	△55,945,028	85.7	補助金	251,063,081	0.9	251,063,081	0.9	0	100
貯蔵品	14,301,092	0.1	15,147,180	0.1	△846,088	94.4	利益剰余金	885,172,828	3.1	1,021,364,991	3.5	△136,192,163	86.7
前払金	-	-	6,600,000	0.0	△6,600,000	皆減	減債積立金	378,956,743	1.3	487,770,356	1.7	△108,813,613	77.7
預り有価証券	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100	利益積立金	28,594,635	0.1	55,426,599	0.2	△26,831,964	51.6
							建設改良積立金	505,000,000	1.8	505,000,000	1.7	0	100
							当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△27,378,550	△0.1	△26,831,964	△0.1	△546,586	102.0
合 計	28,210,294,577	100	28,747,425,548	100	△537,130,971	98.1	合 計	28,210,294,577	100	28,747,425,548	100	△537,130,971	98.1

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額を差し引き計上した。
23年度内訳は、建物406,062,471円、構築物8,213,922,730円、機械及び装置3,785,109,590円、車両運搬具11,491,357円、工具、器具及び備品39,810,606円である。

費用使途別比較表

区分 科目	職員給与費					減価償却費等					金融費用					その他費用					合計					
	金額				前年度対比	金額				前年度対比	金額				前年度対比	金額				前年度対比						
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		
営業費用	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営業費用	266,986,802	100	286,518,646	100	93.2	608,940,722	100	611,227,271	100.0	99.6						966,864,846	98.3	923,603,815	98.1	104.7	1,842,792,370	91.5	1,821,349,732	90.7	101.2	
原水及び浄水費	73,009,405	27.3	95,599,163	33.4	76.4											647,315,142	65.8	653,464,971	69.4	99.1	720,324,547	35.8	749,064,134	37.3	96.2	
配水及び給水費	62,891,031	23.6	63,899,613	22.3	98.4											184,031,250	18.7	140,852,556	15.0	130.7	246,922,281	12.3	204,752,169	10.2	120.6	
受託工事費	6,224,952	2.3	5,835,363	2.0	106.7											131,487	6.0	611,139	0.1	21.5	6,356,439	0.3	6,446,502	0.3	98.6	
業務費	21,752,286	8.1	35,309,530	12.3	61.6											124,041,019	12.6	114,446,099	12.1	108.4	145,793,305	7.2	149,755,629	7.5	97.4	
総係費	103,109,128	38.6	85,874,977	30.0	120.1											11,133,420	1.1	14,005,265	1.5	79.5	114,242,548	5.7	99,880,242	5.0	114.4	
減価償却費						607,414,778	99.8	606,130,763	99.2	100.2												607,414,778	30.2	606,130,763	30.2	100.2
資産減耗費						1,525,944	0.3	5,096,508	0.8	29.9												1,525,944	0.1	5,096,508	0.2	29.9
その他営業費用																212,528	0.0	223,785	0.0	95.0	212,528	0.0	223,785	0.0	95.0	
営業外費用											154,453,020	100	167,747,378	100	92.1	1,532,775	0.2	-	-	皆増	155,985,795	7.7	167,747,378	8.4	93.0	
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費											154,453,020	100	167,747,378	100	92.1							154,453,020	7.7	167,747,378	8.4	92.1
雑 支 出																1,532,775	0.2	-	-	皆増	1,532,775	0.1	-	-	皆増	
特 別 損 失																14,870,620	1.5	17,817,305	1.9	83.5	14,870,620	0.7	17,817,305	0.9	83.5	
過年度損益修正損																14,870,620	1.5	17,817,305	1.9	83.5	14,870,620	0.7	17,817,305	0.9	83.5	
合 計	266,986,802	100	286,518,646	100	93.2	608,940,722	100	611,227,271	100	99.6	154,453,020	100	167,747,378	100	92.1	983,268,241	100	941,421,120	100	104.4	2,013,648,785	100	2,006,914,415	100	100.3	

(注) 職員給与費は、給料、手当等、退職給与金及び法定福利費を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

經 營 分 析 比 較 表

分 析 項 目		算 式	比 率		
			平成23年度	平成22年度	
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	%	
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	%	%	
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	%	%	
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	%	
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	%	
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	%	%	
	経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	%	%	
回 轉 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$	回	回	
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	回	回	
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	回	回	
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	回	回	
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	回	回	
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	回	回	
	貯 蔵 品 回 転 率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{当年度購入額} + \text{当年度発生額} - \text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	回	回	
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	%	%	
	料 金 収 入 に 対 す る	企 業 債 償 還 元 金 率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%
		企 業 債 利 息 率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%
		企 業 債 元 利 償 還 金 率	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%
		職 員 給 与 費 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	%	%
利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債発行差金償却}}{\text{借入資本金}} \times 100$	%	%		
分 析 項 目		算 式	単 価 (円)		
			平成23年度	平成22年度	
供 給 単 価 (1 m ³ あたり)		$\frac{\text{総水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	円	円	
給 水 原 価 (1 m ³ あたり)		$\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価})}{\text{年間総有収水量}}$	円	円	

桑名市下水道事業会計

業 務 実 績

平成23年度の業務実績は、処理区域内戸数39,817戸で前年度に比べ656戸(1.7%)増加し、普及率は72.0%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。内水洗化戸数は36,073戸で前年度に比べ356戸(1.0%)増加し、水洗化率は90.6%で前年度に比べ0.6ポイント減少している。

下水管布設総延長は、766kmで前年度に比べ2km(0.3%)増加し、内訳は汚水管延長629km、雨水管延長137kmである。

また年間総処理水量は12,122,287m³で前年度に比べ359,489m³(3.1%)増加している。年間有収水量は10,316,036m³で前年度に比べ5,939m³(0.1%)の増加、有収率は85.1%で前年度に比べ2.6ポイント減少している。

管理者を除く職員数は、23人で前年度と同じである。

表で示すと次のとおりである。

	区 分	単 位	平成23年度	平成22年度	増 減	前年度対比
普 及 状 況	行政区域内戸数 (A)	戸	55,322	54,713	609	101.1%
	処理区域内戸数 (B)	戸	39,817	39,161	656	101.7
	水洗化戸数 (C)	戸	36,073	35,717	356	101.0
	行政区域内人口 (D)	人	142,427	142,236	191	100.1
	処理区域内人口 (E)	人	104,356	103,761	595	100.6
	水洗化人口 (F)	人	96,063	95,045	1,018	101.1
	普及率(世帯) (B/A)	%	72.0	71.6	0	—
	普及率(人口) (E/D)	%	73.3	72.9	0	—
	水洗化率(世帯) (C/B)	%	90.6	91.2	△ 1	—
	水洗化率(人口) (F/E)	%	92.1	91.6	1	—
管 渠	下水管布設総延長	km	766	764	2	100.3
	汚水管延長	km	629	627	2	100.3
	雨水管延長	km	137	137	0	100
処 理 場	年間総処理水量 (G)	m ³	12,122,287	11,762,798	359,489	103.1
	年間有収水量 (H)	m ³	10,316,036	10,310,097	5,939	100.1
	有収率 (H/G)	%	85.1	87.7	△ 2.6	—
	ポンプ場数	箇所	15	15	0	100
	職 員 数 (管理者を除く)	人	23	23	0	100

決 算 報 告 書

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入の状況

収益的収入は予算額 3,372,144,000 円に対し決算額は 3,305,464,765 円で、予算額に比べ 66,679,235 円 (2.0%) 減少、前年度決算額 3,255,236,673 円に比べ 50,228,092 円 (1.5%) 増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 し 決 算 額 の 増 減	執 行 率	前 年 度 執 行 率
営 業 収 益	円 2,292,710,000	円 2,267,247,381 (74,947,974)	円 △25,462,619	%	%
営 業 外 収 益	1,079,424,000	1,038,217,384 (1,474)	△41,206,616	98.9	100.6
特 別 利 益	10,000	0	△10,000	96.2	99.8
収 益 的 収 入 計	3,372,144,000	3,305,464,765 (74,949,448)	△66,679,235	0	0
前 年 度 収 益 的 収 入 計	3,244,627,000	3,255,236,673 (74,296,226)	10,609,673	98.0	100.3

(注) 決算額 () は、うち仮受消費税及び地方消費税。

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 3,612,981,313 円 (うち過年度分 307,516,548 円) に対し収入済額は 3,085,169,598 円 (うち過年度分 268,429,334 円) で、収入率は 85.4% (現年度分 85.2%、過年度分 87.3%) となっており、前年度に比べて 5.7 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前 年 度 収 入 率
営 業 収 益	円 2,571,023,534 (303,776,153)	円 2,203,684,157 (264,688,939)	円 367,339,377 (39,087,214)	%	%
営 業 外 収 益	1,041,957,779 (3,740,395)	881,485,441 (3,740,395)	160,472,338 (0)	85.7 (87.1)	87.5
収 益 的 収 入 計	3,612,981,313 (307,516,548)	3,085,169,598 (268,429,334)	527,811,715 (39,087,214)	84.6 (100)	99.6
前 年 度 収 益 的 収 入 計	3,542,779,865 (287,543,192)	3,227,438,527 (241,304,015)	315,341,338 (46,239,177)	85.4 (87.3)	91.1

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 527,811,715 円 (うち過年度分 39,087,214 円) であり、未収金として翌年度へ繰越されている。

(3) 収益的支出の状況

収益的支出は予算額 3,430,494,000 円に対し決算額は 3,340,695,761 円で、不用額 89,798,239 円、執行率は 97.4% で前年度に比べて 1.4 ポイントの減となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目	区分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	前年度 執行率
		円	円	円	%	%
営 業 費 用		2,502,821,000	2,426,898,449 (48,787,917)	75,922,551	97.0	98.5
営 業 外 費 用		917,543,000	904,895,374	12,647,626	98.6	99.8
特 別 損 失		9,130,000	8,901,938	228,062	97.5	97.0
予 備 費		1,000,000	0	1,000,000	0.0	0
収 益 的 支 出 計		3,430,494,000	3,340,695,761 (48,787,917)	89,798,239	97.4	98.8
前 年 度 収 益 的 支 出 計		3,434,334,000	3,394,407,966 (49,523,758)	39,926,034		

(注) 決算額()は、うち仮払消費税及び地方消費税。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入の状況

資本的収入は予算額2,832,398,000円に対し決算額は2,334,102,415円で、予算額に比べ498,295,585円(17.6%)減少、前年度決算額1,706,195,547円に比べ627,906,868円(36.8%)増加している。

科目別の状況は次のとおりである。

科目	区分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減	執行率
		円	円	円	%
企 業 債		1,400,000,000	1,158,000,000	△242,000,000	82.7
出 資 金		0	0	0	—
他 会 計 負 担 金		125,735,000	134,279,175	8,544,175	106.8
国 庫 補 助 金		916,580,000	657,000,000	△259,580,000	71.7
県 補 助 金		37,754,000	37,754,000	0	100
負 担 金		18,230,000	21,104,240	2,874,240	115.8
投 資 回 収 金		28,134,000	20,000,000	△8,134,000	71.1
他 会 計 補 助 金		305,965,000	305,965,000	0	100
資 本 的 収 入 計		2,832,398,000	2,334,102,415	△498,295,585	82.4
前 年 度 資 本 的 収 入 計		2,228,479,000	1,706,195,547	△522,283,453	

(2) 調定額に対する収入の状況

調定額 2,456,070,544 円（うち過年度分 121,968,129 円）に対し収入済額は 2,321,378,495 円（うち過年度分 106,833,080 円）で、収入率は 94.5%（現年度分 94.9%、過年度分 87.6%）となっており、前年度に比べて 1.5 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 入 率	前年度 収入率
	円	円	円	%	%
企 業 債	1,158,000,000	1,158,000,000	0	100	100
出 資 金	13,319,035 (13,319,035)	13,319,035 (13,319,035)	0 (0)	100 (100)	96.2
他 会 計 負 担 金	188,957,174 (54,677,999)	130,067,174 (54,677,999)	58,890,000 (0)	68.8 (100)	54.0
他 会 計 補 助 金	305,965,000	305,965,000	0	100	—
国 庫 補 助 金	657,000,000	657,000,000	0	100	100
県 補 助 金	75,508,000 (37,754,000)	37,754,000 (37,754,000)	37,754,000 (0)	50 (100)	50 (100)
負 担 金	37,321,335 (16,217,095)	19,273,286 (1,082,046)	18,048,049 (15,135,049)	51.6 (6.7)	88.5 (9.7)
投 資 回 収 金	20,000,000	0	20,000,000	0	100
資 本 的 収 入 計	2,456,070,544 (121,968,129)	2,321,378,495 (106,833,080)	134,692,049 (15,135,049)	94.5 (87.6)	93.0 (72.5)
前 年 度 資 本 的 収 入 計	1,760,497,287 (54,301,740)	1,637,628,068 (39,360,785)	122,869,219 (14,940,955)		

(注) () は、うち過年度分。

収入未済額は 134,692,049 円（うち過年度分 15,135,049 円）であり、未収金として翌年度へ繰越されている。

(3) 資本的支出の状況

資本的支出は予算額 4,084,842,723 円に対し決算額は 3,552,093,249 円で、翌年度繰越額 497,867,647 円、不用額 34,881,827 円となり、執行率は 87.0%で前年度に比べて 4.5 ポイントの増となっている。

科目別の状況は次のとおりである。

科目	区分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度執行率
		円	円	円	円	%	%
建設改良費		2,052,982,723	1,520,490,608 (66,912,964)	497,867,647	34,624,468	74.1	59.2
企業債償還金		2,031,590,000	2,031,589,165	0	835	99.9	99.9
投 資		270,000	13,476	0	256,524	5.0	100
資本的支出計		4,084,842,723	3,552,093,249 (66,912,964)	497,867,647	34,881,827	87.0	82.5
前 年 度 資本的支出計		3,356,330,823	2,767,995,043 (34,701,512)	586,184,723	2,151,057		

(注) 決算額 () は、うち仮払消費税及び地方消費税。

(4) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補てん財源状況

資本的収入決算額2,334,102,415円に対し資本的支出決算額は3,552,093,249円で、差し引き収入不足額1,217,990,834円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額22,062,978円、過年度分損益勘定留保資金294,650,277円、当年度分損益勘定留保資金901,277,579円で補てんしている。

3 損益計算書

(1) 収 益

ア 営業収益の状況

営業収益は2,192,299,407円で、内訳は下水道使用料1,499,968,042円、負担金691,970,965円(他会計負担金668,790,410円、退職手当負担金23,180,555円)、その他営業収益(手数料)360,400円で、総収益の67.9%を占め、前年度に比べ42,486,569円(2.0%)増加している。

イ 営業外収益の状況

営業外収益は1,038,579,673円で、内訳は受取利息及び配当金103,548円(預金利息90,072円、基金利息13,476円)、他会計補助金1,031,807,415円、県補助金556,000円、雑収益6,112,710円(賃貸料2,809,109円、その他雑収益3,303,601円)であり、前年度に比べ7,020,013円(0.7%)増加している。

(2) 費 用

ア 営業費用の状況

営業費用は2,378,110,532円で、内訳は污水管渠費59,606,469円、雨水管渠費27,644,075円、污水ポンプ場費52,276,976円、雨水ポンプ場費161,915,068円、処

理場費 103,573,507 円、普及促進費 127,801 円、流域下水道費 536,475,478 円、業務費 58,795,567 円、総係費 136,111,460 円、減価償却費 1,238,000,442 円、資産減耗費 3,583,689 円で、総費用の 72.5%を占め、前年度に比べ 15,698,535 円 (0.7%) 減少している。

イ 営業外費用の状況

営業外費用は 901,160,584 円で、内訳は支払利息及び企業債取扱諸費 895,369,744 円、雑支出 5,790,810 円であり、前年度に比べ 29,635,963 円 (3.2%) 減少している。

ウ 特別損失の状況

特別損失は 8,901,938 円で、過年度損益修正損 (不納欠損処分等) であり、前年度に比べ 1,546,138 円 (14.8%) 減少している。

(3) 損 失

純損失の状況

営業収益 2,192,299,407 円から営業費用 2,378,110,532 円を差し引くと 185,811,125 円の営業損失となり、これに営業外収益 1,038,579,673 円、営業外費用 901,160,584 円を加減すると経常損失が 48,392,036 円で、特別損失 8,901,938 円を加えると 57,293,974 円の純損失となっている。

事業損益の状況は次のとおりである。

科目 \ 区分	平成 23 年度決算額 A	平成 22 年度決算額 B	比 較 増 減	
			金 額 C(A-B)	比 率 C/B
① 営業収益	2,192,299,407	2,149,812,838	42,486,569	2.0
② 営業費用	2,378,110,532	2,393,809,067	△15,698,535	△0.7
③ 営業利益(△損失)	△185,811,125	△243,996,229	58,185,104	△23.8
④ 営業外収益	1,038,579,673	1,031,559,660	7,020,013	0.7
⑤ 営業外費用	901,160,584	930,796,547	△29,635,963	△3.2
⑥ 経常利益(△損失)	△48,392,036	△143,233,116	94,841,080	△66.2
⑦ 特別損失	8,901,938	10,448,076	△1,546,138	△14.8
⑧ 純利益(△純損失)	△57,293,974	△153,681,192	96,387,218	△62.7

(4) 使用料単価と汚水処理原価

平成 23 年度における使用料単価は 1 m³当たり 145.4 円、汚水処理原価は 1 m³当たり 174.5 円となっている。

4 剰余金計算書

(1) 欠損金の状況

繰越欠損金年度末残高は 153,681,192 円で、当年度純損失 57,293,974 円を加えた 210,975,166 円が当年度未処理欠損金となっている。

(2) 資本剰余金の状況

資本剰余金は 59,283,056,352 円で、前年度に比べ 1,568,253,820 円増加している。これは、国庫補助金 626,249,980 円、県補助金 36,689,382 円、受贈財産評価額 459,175,623 円、他会計負担金 130,714,315 円、他会計補助金 297,337,147 円、受益者負担金 19,609,524 円、工事負担金 652,081 円の発生と除却に伴う国庫補助金 2,174,232 円を処分した結果によるものである。

5 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金は 210,975,166 円で、全額翌年度へ繰越しとなっている。

6 貸借対照表

(1) 資産の状況

当年度末現在の資産総額は 101,407,054,335 円で、前年度に比べ 1,447,574,650 円 (1.4%) 増加している。

ア 固定資産は 100,045,815,482 円で、総資産中 98.7% を占めている。

有形固定資産は 92,573,215,578 円で、前年度に比べ 843,834,172 円 (0.9%) 増加している。これの主なもの、建物で 27,799,151 円、構築物で 125,075,793 円、機械及び装置で 38,448,157 円、車両運搬具 22,743 円、工具、器具及び備品で 2,401,366 円減少したものの、建設仮勘定で 1,037,581,380 円増加したためである。

無形固定資産は 7,411,652,851 円で、前年度に比べ 174,839,268 円 (2.3%) 減少している。これは、地上権で 3,249,768 円増加したものの、施設利用権で 178,089,036 円減少したためである。

投資は 60,947,053 円で、前年度に比べ 19,986,524 円 (24.7%) 基金が減少したためである。

イ 流動資産は 1,361,238,853 円で、前年度に比べ 798,566,270 円 (141.9%) 増加している。これは、現金預金で 571,964,136 円、未収金で 226,602,134 円増加したためである。

また、未収金の主なものは、下水道使用料 232,744,822 円、他会計負担金 170,304,000 円 (収益的収入 111,414,000 円、資本的収入 58,890,000 円)、他会計補助金 157,971,000 円である。

(2) 負債の状況

当年度末現在の負債総額は 4,585,122,779 円で、前年度に比べ 990,923,142 円 (27.6%) 増加している。

ア 固定負債は 3,506,896,504 円で、これは企業債である。

イ 流動負債は 1,078,226,275 円で、内訳は、未払金 998,893,519 円、未払費用 3,459,296 円、預り金 70,873,460 円、その他流動負債 5,000,000 円である。

(3) 資本の状況

当年度末現在の資本総額は 96,821,931,556 円で、前年度に比べ 456,651,508 円 (0.5%) 増加している。

ア 資本金は 37,749,850,370 円で、内訳は自己資本金 2,783,400,537 円、借入資本金 34,966,449,833 円であり、前年度に比べ 1,054,308,338 円 (2.7%) 減少している。これは、借入資本金で 1,054,308,338 円減少したためである。

イ 剰余金は 59,072,081,186 円で、内訳は資本剰余金 59,283,056,352 円(国庫補助金 23,618,040,926 円、県補助金 73,636,293 円、受贈財産評価額 24,820,343,155 円、他会計負担金 1,394,843,417 円、他会計補助金 297,337,147 円、受益者負担金 1,764,563,884 円、工事負担金 459,132,524 円、負担金 464,023 円、その他資本剰余金 6,854,694,983 円)と欠損金 210,975,166 円である。

む す び

平成23年度桑名市下水道事業会計決算審査は、決算数値の正確性を中心に審査資料の収支の状況、経営分析などを参考に前年度数値との比較を行い、財政状況、経営成績などを検証し審査を行った。

本年度は、下水道事業の健全な企業経営体制の確立に向けて、地方公営企業法を全部適用するとともに、管理部門等の業務の効率化を図るため、水道事業との組織統合を行われ、初年度の取り組みとして、桑名市上下水道事業経営計画を策定された。

また、生活基盤の向上や水質保全を図るための汚水・雨水整備を進められた。

汚水対策事業として、里町地内ほか3ヶ所での1,740mの管路施設工事、松ノ木地内で中継ポンプ場の災害復旧工事、長島町押付地内のマンホールポンプ等取替工事を行われたほか、雨水対策事業として、東方地内ほかで管路施設工事(シールド工事)、香取ポンプ場において放流渠工事、福島ポンプ場において自家発電設備の長寿命化工事を行うなど、雨水施設の整備に努められた。

また、北勢沿岸流域下水道に接続している事業所から排出される汚水の水質分析調査を実施し、汚水排水管理に努められた。

一方、下水道の普及率(人口)は73.3%で、前年度72.9%より0.4ポイントの増、汚水処理量についても北勢沿岸流域下水道と長島浄化センターで12,122,287 m³を処理し、前年度より359,489 m³増加した。

財政状況について、下水道事業収益は3,230,879,080円、下水道事業費用は3,288,173,054円で、57,293,974円の純損失を生じ、前年度繰越欠損金153,681,192円を加えた当年度未処理欠損金は210,975,166円となった。資本的収支では1,217,990,834円が不足する額となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分及び当年度分損益勘定留保資金で補てんされている。

下水道整備事業については、建設投資を継続的に実施していく必要があることから、今後の事業執行にあたっては、中長期的な財政計画のもと、収支のバランスを考慮しつつ、予算の効率的な執行と経費の節減を図るなど、健全な事業運営に努められるよう要望するものである。

決 算 審 査 資 料

業務実績比較表

種別	区 分	単位	平成23年度	平成22年度	増減(△)	前年度対比 (%)	摘 要
普 及 状 況	行政区域内戸数 (A)	戸	55,322	54,713	609	101.1	年度末現在
	処理区域内戸数 (B)	戸	39,817	39,161	656	101.7	〃
	水洗化戸数 (C)	戸	36,073	35,717	356	101.0	〃
	行政区域内人口 (D)	人	142,427	142,236	191	100.1	〃
	全体計画人口	人	127,990	127,990	0	100	
	処理区域内人口 (E)	人	104,356	103,761	595	100.6	年度末現在
	水洗化人口 (F)	人	96,063	95,045	1,018	101.1	〃
	行政区域面積	ha	13,661	13,661	0	100	〃
	全体計画面積 (G)	ha	3,818	3,818	0	100	〃
	処理区域面積 (H)	ha	2,250	2,241	9	100.4	〃
	普及率 (世帯)	%	72.0	71.6	0.4	—	
	普及率 (人口)	%	73.3	72.9	0.4	—	
	面積普及率 (全体計画) (H/G)	%	58.9	58.7	0.2	—	
	水洗化率 (世帯) (C/B)	%	90.6	91.2	△ 0.6	—	
	水洗化率 (人口) (F/E)	%	92.1	91.6	0.5	—	
	管 渠	下水管布設総延長	km	766	764	2	100.3
汚水管延長		km	629	627	2	100.3	〃
雨水管延長		km	137	137	0	100	〃
処 理 場	年間総処理水量 (I)	m ³	12,122,287	11,762,798	359,489	103.1	年間総量
	一日処理能力 (J)	m ³	46,727	47,765	△ 1,038	97.8	1日量
	一日最大処理水量 (K)	m ³	46,629	44,702	1,927	104.3	〃
	一日平均処理水量 (L)	m ³	31,660	31,377	283	100.9	〃
	年間有収水量 (M)	m ³	10,316,036	10,310,097	5,939	100.1	年間総量
	有収率 (M/I)	%	85.1	87.7	△ 2.6	—	
	施設利用率 (L/J)	%	67.8	65.7	2.1	—	
	最大稼働率 (K/J)	%	99.8	93.6	6.2	—	
負荷率 (L/K)	%	67.9	70.2	△ 2.3	—		
ポンプ場数	箇所	15	15	0	100	年度末現在	
職 員 数	計 (管理者を除く)	人	23	23	0	100	〃
	損益勘定所属職員数	人	13	12	1	108.3	〃
	資本勘定所属職員数	人	10	11	△ 1	90.9	〃

予 算 ・ 決 算 額 対 照 比 較 表

収 益 的 収 入												収 益 的 支 出													
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率		科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				不 用 額		執行率	
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		
下水道事業収益	3,372,144,000	100	3,244,627,000	100	3,305,464,765 (74,949,448)	100	3,255,236,673 (74,296,226)	100	△66,679,235	10,609,673	98.0	100.3	下水道事業費用	3,430,494,000	100	3,434,334,000	100	3,340,695,761 (48,787,917)	100	3,394,407,966 (49,523,758)	100	89,798,239	39,926,034	97.4	98.8
営業収益	2,292,710,000	68.0	2,210,993,000	68.1	2,267,247,381 (74,947,974)	68.6	2,224,109,004 (74,296,166)	68.3	△25,462,619	13,116,004	98.9	100.6	営業費用	2,502,821,000	73.0	2,479,651,000	72.2	2,426,898,449 (48,787,917)	72.6	2,443,323,575 (49,514,508)	72.0	75,922,551	36,327,425	97.0	98.5
営業外収益	1,079,424,000	32.0	1,033,624,000	31.9	1,038,217,384 (1,474)	31.4	1,031,127,669 (60)	31.7	△41,206,616	△2,496,331	96.2	99.8	営業外費用	917,543,000	26.7	942,903,000	27.4	904,895,374	27.1	940,627,065	27.7	12,647,626	2,275,935	98.6	99.8
特別利益	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0	0	0	△10,000	△10,000	0	0	特別損失	9,130,000	0.3	10,780,000	0.3	8,901,938	0.3	10,457,326 (9,250)	0.3	228,062	322,674	97.5	97.0
													予備費	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0		

資 本 的 収 入												資 本 的 支 出															
科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮受消費税及び地方消費税				予 算 額 対 し 決 算 額 の 増 減		執行率		科 目	予 算 額				決 算 額 ()は、うち仮払消費税及び地方消費税				翌年度繰越額		不 用 額		執行率	
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度		平成23年度	構成比	平成22年度	構成比	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越	平成23年度	平成22年度	平成23年度	平成22年度	
資本的収入	2,832,398,000	100	2,228,479,000	100	2,334,102,415	100	1,706,195,547	100	△498,295,585	△522,283,453	82.4	76.6	資本的支出	4,084,842,723	100	3,356,330,823	100	3,552,093,249 (66,912,964)	100	2,767,995,043 (34,701,512)	100	497,867,647	34,881,827	2,151,057	87.0	82.5	
企業債	1,400,000,000	49.4	975,200,000	43.8	1,158,000,000	49.6	722,800,000	42.4	△242,000,000	△252,400,000	82.7	74.1	建設良費	2,052,982,723	50.3	1,443,419,963	43.0	1,520,490,608 (66,912,964)	42.8	855,221,590 (34,701,512)	30.9	497,867,647	34,624,468	2,013,650	74.1	59.2	
出資金	0	0	343,013,000	15.4	0	0	353,725,378	20.7	0	10,712,378	-	103.1	企業債金 償還	2,031,590,000	49.7	1,912,581,000	57.0	2,031,589,165	57.2	1,912,543,593	69.1	0	835	37,407	99.9	99.9	
他会計負担金	125,735,000	4.4	120,994,000	5.4	134,279,175	5.8	118,761,309	7.0	8,544,175	△2,232,691	106.8	98.2	投資	270,000	0.0	229,860	0.0	13,476	0.0	229,860	0.0	0	256,524	0	5.0	100	
国庫補助金	916,580,000	32.4	583,122,000	26.2	657,000,000	28.1	302,722,000	17.7	△259,580,000	△280,400,000	71.7	51.9	負担金返還金	-	-	100,000	0.0	-	-	0	0	-	-	100,000	-	0	
県補助金	37,754,000	1.3	37,754,000	1.7	37,754,000	1.6	37,754,000	2.2	0	0	100	100															
負担金	18,230,000	0.6	130,396,000	5.8	21,104,240	0.9	132,432,860	7.8	2,874,240	2,036,860	115.8	101.6															
投資回収金	28,134,000	1.0	38,000,000	1.7	20,000,000	0.9	38,000,000	2.2	△8,134,000	0	71.1	100															
他会計補助金	305,965,000	10.8	-	-	305,965,000	13.1	-	-	0	-	100	-															

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,217,990,834円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 22,062,978円
過年度分損益勘定留保資金 294,650,277円、当年度分損益勘定留保資金 901,277,579円で補っている。

損 益 計 算 書 比 較 表

平成 23年 4月 1日から
平成 24年 3月31日まで

借 方 (費 用)							貸 方 (収 益)						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比	科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比				平成 23 年度	構成比	平成 22 年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	2,378,110,532	72.3	2,393,809,067	71.8	△ 15,698,535	99.3	営 業 収 益	2,192,299,407	66.7	2,149,812,838	64.5	42,486,569	102.0
汚 水 管 渠 費	59,606,469	1.8	63,670,130	1.9	△ 4,063,661	93.6	下 水 道 使 用 料	1,499,968,042	45.6	1,484,608,650	44.5	15,359,392	101.0
雨 水 管 渠 費	27,644,075	0.8	16,022,514	0.5	11,621,561	172.5	負 担 金	691,970,965	21.0	661,796,288	19.9	30,174,677	104.6
汚 水 ポン プ 場 費	52,276,976	1.6	60,916,887	1.8	△ 8,639,911	85.8	受 託 工 事 収 益	—	—	2,425,500	0.1	△ 2,425,500	皆減
雨 水 ポン プ 場 費	161,915,068	4.9	180,072,782	5.4	△ 18,157,714	89.9	そ の 他 営 業 収 益	360,400	0.0	982,400	0.0	△ 622,000	36.7
処 理 場 費	103,573,507	3.1	107,328,642	3.2	△ 3,755,135	96.5	営 業 外 収 益	1,038,579,673	31.6	1,031,559,660	30.9	7,020,013	100.7
普 及 促 進 費	127,801	0.0	172,897	0.0	△ 45,096	73.9	受 取 利 息 及 び 配 当 金	103,548	0.0	300,977	0.0	△ 197,429	34.4
受 託 工 事 費	—	—	2,425,500	0.1	△ 2,425,500	皆減	他 会 計 補 助 金	1,031,807,415	31.4	1,023,784,025	30.7	8,023,390	100.8
流 域 下 水 道 費	536,475,478	16.3	519,382,213	15.6	17,093,265	103.3	県 補 助 金	556,000	0.0	2,564,000	0.1	△ 2,008,000	21.7
業 務 費	58,795,567	1.8	55,585,298	1.7	3,210,269	105.8	雑 収 益	6,112,710	0.2	4,910,658	0.1	1,202,052	124.5
総 係 費	136,111,460	4.1	107,956,856	3.2	28,154,604	126.1	当 年 度 純 損 失	57,293,974	1.7	153,681,192	4.6	△ 96,387,218	37.3
減 価 償 却 費	1,238,000,442	37.7	1,279,772,400	38.4	△ 41,771,958	96.7							
資 産 減 耗 費	3,583,689	0.1	502,948	0.0	3,080,741	712.5							
営 業 外 費 用	901,160,584	27.4	930,796,547	27.9	△ 29,635,963	96.8							
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	895,369,774	27.2	925,002,065	27.7	△ 29,632,291	96.8							
雑 支 出	5,790,810	0.2	5,794,482	0.2	△ 3,672	99.9							
特 別 損 失	8,901,938	0.3	10,448,076	0.3	△ 1,546,138	85.2							
過 年 度 損 益 修 正 損	8,901,938	0.3	10,448,076	0.3	△ 1,546,138	85.2							
合 計	3,288,173,054	100	3,335,053,690	100	△ 46,880,636	98.6	合 計	3,288,173,054	100	3,335,053,690	100	-46,880,636	98.6

貸借対照表比較表

平成24年3月31日

借方（資産の部）							貸方（負債及び資本の部）						
科 目	金 額				増 減	前年度 対 比	科 目	金 額				増 減	前年度 対 比
	平成23年度	構成比	平成22年度	構成比				平成23年度	構成比	平成22年度	構成比		
	円	%	円	%	円	%		円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	100,045,815,482	98.7	99,396,807,102	99.4	649,008,380	100.7	固 定 負 債	3,506,896,504	3.5	3,326,177,331	3.3	180,719,173	105.4
有 形 固 定 資 産	92,573,215,578	91.3	91,729,381,406	91.7	843,834,172	100.9	企 業 債	3,506,896,504	3.5	3,326,177,331	3.3	180,719,173	105.4
土 地	1,485,423,856	1.5	1,485,423,854	1.5	2	100.0	流 動 負 債	1,078,226,275	1.1	268,022,306	0.3	810,203,969	402.3
建 物	2,310,785,731	2.3	2,338,584,882	2.3	△27,799,151	98.8	未 払 金	998,893,519	1.0	258,265,852	0.3	740,627,667	386.8
構 築 物	80,617,822,988	79.5	80,742,898,781	80.8	△125,075,793	99.8	未 払 費 用	3,459,296	0.0	4,228,629	0.0	△769,333	81.8
機 械 及 び 装 置	6,921,083,917	6.8	6,959,532,074	6.9	△38,448,157	99.4	預 り 金	70,873,460	0.1	527,825	0.0	70,345,635	13,427.5
車 両 運 搬 具	13,948	0.0	36,691	0.0	△22,743	38.0	そ の 他 流 動 負 債	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100
工 具、器 具 及 び 備 品	23,590,798	0.0	25,992,164	0.0	△2,401,366	90.8	資 本 金	37,749,850,370	37.2	38,804,158,708	38.8	△1,054,308,338	97.3
建 設 仮 勘 定	1,214,494,340	1.2	176,912,960	0.2	1,037,581,380	686.5	自 己 資 本 金	2,783,400,537	2.7	2,783,400,537	2.8	0	100
無 形 固 定 資 産	7,411,652,851	7.3	7,586,492,119	7.6	△174,839,268	97.7	借 入 資 本 金	34,966,449,833	34.5	36,020,758,171	36.0	△1,054,308,338	97.1
電 話 加 入 権	5,484,000	0.0	5,484,000	0.0	0	100	剰 余 金	59,072,081,186	58.3	57,561,121,340	57.6	1,510,959,846	102.6
地 上 権	14,581,888	0.0	11,332,120	0.0	3,249,768	128.7	資 本 剰 余 金	59,283,056,352	58.5	57,714,802,532	57.8	1,568,253,820	102.7
施 設 利 用 権	7,391,586,963	7.3	7,569,675,999	7.6	△178,089,036	97.6	国 庫 補 助 金	23,618,040,926	23.3	22,993,965,178	23.0	624,075,748	102.7
投 資	60,947,053	0.1	80,933,577	0.1	△19,986,524	75.3	県 補 助 金	73,636,293	0.1	36,946,911	0.0	36,689,382	199.3
出 資 金	3,831,000	0.0	3,831,000	0.0	0	100	受 贈 財 産 評 価 額	24,820,343,155	24.5	24,361,167,532	24.4	459,175,623	101.9
基 金	57,116,053	0.1	77,102,577	0.1	△19,986,524	74.1	他 会 計 負 担 金	1,394,843,417	1.4	1,264,129,102	1.3	130,714,315	110.3
流 動 資 産	1,361,238,853	1.3	562,672,583	0.6	798,566,270	241.9	他 会 計 補 助 金	297,337,147	0.3	-	-	297,337,147	皆増
現 金 預 金	691,426,162	0.7	119,462,026	0.1	571,964,136	578.8	受 益 者 負 担 金	1,764,563,884	1.7	1,744,954,360	1.7	19,609,524	101.1
未 収 金	664,812,691	0.7	438,210,557	0.5	226,602,134	151.7	工 事 負 担 金	459,132,524	0.5	458,480,443	0.5	652,081	100.1
預 り 有 価 証 券	5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	0	100	負 担 金	464,023	0.0	464,023	0.0	0	100
							そ の 他 資 本 剰 余 金	6,854,694,983	6.8	6,854,694,983	6.9	0	100
							利 益 剰 余 金						
							(△ 欠 損 金)	△ 210,975,166	△ 0.2	△ 153,681,192	△ 0.2	△ 57,293,974	137.3
							<small>当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)</small>	△ 210,975,166	△ 0.2	△ 153,681,192	△ 0.2	△ 57,293,974	137.3
合 計	101,407,054,335	100	99,959,479,685	100	1,447,574,650	101.4	合 計	101,407,054,335	100	99,959,479,685	100	1,447,574,650	101.4

(注) 有形固定資産は、減価償却累計額を含まない。
固定資産の減価償却は定額法により行われている。

費用使途別比較表

区 分 科 目	職員給与費					減価償却費等					金融費用					その他費用					合計					
	金額		前 年 度 対 比		%	金額		前 年 度 対 比		%	金額		前 年 度 対 比		%	金額		前 年 度 対 比		%	金額		前 年 度 対 比		%	
	平成 23年度	構成 比	平成 22年度	構成 比		平成 23年度	構成 比	平成 22年度	構成 比		平成 23年度	構成 比	平成 22年度	構成 比		平成 23年度	構成 比	平成 22年度	構成 比		平成 23年度	構成 比	平成 22年度	構成 比		平成 23年度
営業費用	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	円	%	円	%	%	
営業費用	122,307,367	100	89,695,001	100	136.4	1,241,584,131	100	1,280,275,348	100	97.0						1,014,219,034	98.6	1,023,838,718	98.4	99.1	2,378,110,532	72.3	2,393,809,067	71.8	99.3	
汚水管渠費																59,606,469	5.8	63,670,130	6.1	93.6	59,606,469	1.8	63,670,130	1.9	93.6	
雨水管渠費																27,644,075	2.7	16,022,514	1.5	172.5	27,644,075	0.8	16,022,514	0.5	172.5	
汚水ポンプ場費																52,276,976	5.1	60,916,887	5.9	85.8	52,276,976	1.6	60,916,887	1.8	85.8	
雨水ポンプ場費																161,915,068	15.7	180,072,782	17.3	89.9	161,915,068	4.9	180,072,782	5.4	89.9	
処理場費																103,573,507	10.1	107,328,642	10.3	96.5	103,573,507	3.1	107,328,642	3.2	96.5	
普及促進費																127,801	0.0	172,897	0.0	73.9	127,801	0.0	172,897	0.0	73.9	
受託工事費																-	-	2,425,500	0.2	皆減	-	-	2,425,500	0.1	皆減	
流域下水道費																536,475,478	52.1	519,382,213	49.9	103.3	536,475,478	16.3	519,382,213	15.6	103.3	
業務費																58,795,567	5.7	55,585,298	5.4	105.8	58,795,567	1.8	55,585,298	1.7	105.8	
総係費	122,307,367	100	89,695,001	100	136.4											13,804,093	1.3	18,261,855	1.8	75.6	136,111,460	4.1	107,956,856	3.2	126.1	
減価償却費						1,238,000,442	99.7	1,279,772,400	100.0	96.7												1,238,000,442	37.7	1,279,772,400	38.4	96.7
資産減耗費						3,583,689	0.3	502,948	0.0	712.5												3,583,689	0.1	502,948	0.0	712.5
営業外費用											895,369,774	100	925,002,065	100	96.8	5,790,810	0.6	5,794,482	0.6	99.9	901,160,584	27.4	930,796,547	27.9	96.8	
支払利息及び企業債 取 扱 諸 費											895,369,774	100	925,002,065	100	96.8							895,369,774	27.2	925,002,065	27.7	96.8
雑支出																5,790,810	0.6	5,794,482	0.6	99.9	5,790,810	0.2	5,794,482	0.2	99.9	
特別損失																8,901,938	0.9	10,448,076	1.0	85.2	8,901,938	0.3	10,448,076	0.3	85.2	
過年度損益修正損																8,901,938	0.9	10,448,076	1.0	85.2	8,901,938	0.3	10,448,076	0.3	85.2	
合計	122,307,367	100	89,695,001	100	136.4	1,241,584,131	100	1,280,275,348	100	97.0	895,369,774	100	925,002,065	100	96.8	1,028,911,782	100	1,040,081,276	100	98.9	3,288,173,054	100	3,335,053,690	100	98.6	

(注) 職員給与費は、給料、手当等、退職給与金及び法定福利費を、減価償却費等は、有形及び無形固定資産
減価償却費及び固定資産除却費を、金融費用は、企業債利息を、その他費用は、その他すべての費用をいう。

経 営 分 析 表

分 析 項 目		算 式	比 率	
			平成23年度	平成22年度
構 成 比 率	固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.7	99.4
	自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.0	60.4
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	99.7	99.7
	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	126.3	209.9
	当 座 比 率 (酸 性 試 験 比 率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	125.8	208.1
	資 金 不 足 比 率	$\frac{\text{流動負債} - \text{流動資産}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	—	—
収 益 率	総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	98.3	95.4
	営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	92.2	89.8
	経 常 収 支 比 率 (経 常 収 益 対 経 常 費 用 比 率)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	98.5	95.7
回 転 率	総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) \times 1/2}$	0.02	0.02
	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \times 1/2}$	0.04	0.04
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \times 1/2}$	0.02	0.02
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) \times 1/2}$	2.28	4.37
	現 金 預 金 回 転 率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期首現金預金} + \text{期末現金預金}) \times 1/2}$	5.03	21.76
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \times 1/2}$	3.98	5.43
そ の 他	企 業 債 償 還 元 金 対 減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	141.2	128.7
	汚 水 処 理 原 価 (維 持 管 理 費 円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	84.0	83.0
	汚 水 処 理 原 価 (資 本 費 円 / m ³)	$\frac{\text{汚水処理費 (資本費相当額)}}{\text{年間有収水量}}$	90.5	98.0
	経 費 回 収 率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{汚水処理費}} \times 100$	61.7	61.6
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	5.6	4.2
他	利 子 負 担 率	$\frac{\text{企業債利息} + (\text{企業債発行差金償却})}{\text{借入資本金} + \text{固定負債}} \times 100$	2.3	2.4
	累 積 欠 損 金 比 率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	9.6	7.2

分 析 項 目	算 式	単 価	
		平成23年度	平成22年度
使 用 料 単 価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{料金収入}}{\text{有収水量}}$	145.4	144.0
汚 水 処 理 原 価 (1 m ³ あたり)	$\frac{\text{汚水処理費 (維持管理費} + \text{資本費相当額)}}{\text{有収水量}}$	174.5	181.0